



サステナビリティ マネジメント

私たちの
アプローチ

「4つのコミュニケーション」を実践し、
安心・安全で豊かなコミュニケーション
社会を実現

NTTコムウェアグループのサステナビリティの考え方

NTTコムウェアグループにおけるサステナビリティは、お客さまをはじめとする幅広いステークホルダーに価値を提供しつつ、社会全体の持続的発展に寄与しようとするものです。NTTグループが一体となった取り組みに参画するとともに“NTTコムウェアグループらしさ”も追求しています。

NTTグループサステナビリティ憲章の制定

2021年11月10日、NTTグループは、サステナビリティ憲章を制定しました。これを受けNTTコムウェアグループも自社の活動体系（サステナビリティ活動方針、マテリアリティ、目標群など）の見直しを随時進めています。サステナビリティ憲章の詳細は9ページをご覧ください。

NTTグループサステナビリティ委員会（2021年度、CSR委員会から改名）の設立

NTTグループでは2015年度よりNTTのサステナビリティ委員会委員長（代表取締役副社長）を委員長とし、主要グループ8社のサステナビリティ最高責任者（副社長、常務取締役）を委員とした「グループサステナビリティ委員会」を設立し、グループ全体におけるサステナビリティマネジメントの進展を図っています。

NTTグループサステナビリティカンファレンスへの参加

NTTグループのサステナビリティに関する優良施策をグループ横断的に共有することで、社員の意識浸透を図り、今後の各種活動のあり方について考えることを目的として、2013年度より「NTTグループサステナビリティカンファレンス」を開催しています。NTTコムウェアも、初年度から積極的に参加しています。

外部ガイダンス・イニシアチブの尊重

企業が社会・環境面で与える正負のインパクトを適切に管理する「予防的アプローチ」の観点に立ち、確実な社会・環境重視経営を実現するためには、NTTグループサステナビリティビジョンの共有・徹底と同時に、ステークホルダーの意見がグローバルに加味された外部ガイダンス・イニシアチブに目を向けることが重要です。NTTコムウェアは、下記など各種の社会・環境ガイダンス、イニシアチブを尊重したサステナビリティ推進体制を構築しています。

● 重視する社会・環境ガイダンス・イニシアチブの例

国連 持続可能な開発目標 (SDGs) :	NTTコムウェアグループサステナビリティ活動方針およびマテリアリティに即した施策構築に深く関わらせると同時に、サービス・ソリューション群を通じた貢献も積極的に推進しています。
国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、 国際労働機関 (ILO) 「中核的労働基準」:	NTTグループの人権方針が重視するイニシアチブとして、NTTコムウェアも人権尊重に向けた予防的アプローチに加味しています。
気候変動財務情報開示タスクフォース (TCFD) 「TCFDガイダンス」:	NTTグループの気候変動に対するリスク／機会特定シナリオであり、また戦略的にカーボンニュートラルへと取り組むための主要なガイダンスと位置づけられているため、NTTコムウェアも環境負荷管理戦略へと加味しています。
The Climate Group 「EP100」 「EV100」:	国際的なNPO法人が運営するエネルギー効率および再生可能エネルギーに関する国際イニシアチブです。NTTが加盟しており、NTTコムウェアもグループの一員として推進していく予定です。

NTTコムウェア・ビジョンの改定 (新たな声明の公表)

NTTコムウェアは、創業25周年を迎えた2022年9月、社内外に展開している声明の見直しを行いました。

NTTコムウェアの存在意義、大切にしたい価値観、ありたい姿を表現した「コムウェア・アイデンティティ」、そしてNTTコムウェアがどのような会社であるかを端的に表した「コーポレートメッセージ」。これらは社員と共に策定したものであり、改めてNTTコムウェアの想いを発信していきます。

また、「コムウェア・アイデンティティ」で表したありたい姿を実現するため、「コムウェア新宣言」と「NTTコムウェアグループサステナビリティ活動方針」を策定しました。「コムウェア新宣言」は2027年度までにNTTコムウェアが取り組む具体的な事業の方向性を示すものであり、「NTTコムウェアグループサステナビリティ活動方針」は事業と密接不可分なサステナビリティ活動についてのNTTコムウェア独自の姿勢を定めるものです。

これからも、日本の通信インフラを支え、人びとの暮らしを変えていきたいという想いを胸に、お客さまに最適なソリューションを提供し続けます。

コムウェア・アイデンティティ

私たちは、未来を技術の力でデザインし、心がつながる豊かな世界を実現します。

解説

誰もが感動・喜び・安心を感じられる豊かで持続可能な世界の実現をめざして私たちは、ソフトウェア開発力をはじめとした技術の力であらゆる人・もの・コトが自由につながる人と社会にやさしい未来を描き、カタチにしています。

日本の社会インフラを支えてきた品質と信頼。私たちは、これまで培ってきた強みを礎に変化し続け、自らの枠を超えイノベータンに取り組みプロフェッショナル集団としてお客さまに、世界に、新たな価値を提供し続けます。

コーポレートメッセージ

心をつなぐ、未来をつくる

コムウェア新宣言

NTTグループの総合ICT事業をソフトウェア技術で牽引し、あなたと世界を変えていくソリューションビジネスパートナー

 コムウェア・アイデンティティ
<https://www.nttcom.co.jp/corporate/identity/>

グループ一体となって戦略的に行動する

経済的価値を生み出す事業活動と環境や社会課題の解決といったサステナビリティ活動を中期的に達成することで、コムウェア・アイデンティティの実現を長期的にめざします。



* 「新ドコモグループ行動原則」とは新ドコモグループのブランドスローガン「あなたと世界を変えていく。」を実現するため大切にしたい3つの行動です。

NTTコムウェアのマテリアリティとCSRテーマ(最終年度: 2021年度)

NTTコムウェアは、企業が及ぼす社会・環境インパクトを最適化し、持続可能な社会に貢献する企業グループであり続けるため、社会の変化を見据えつつ、多面的なサステナビリティ活動を、グループ一体で展開しています。

具体的には、NTTコムウェアグループCSR活動指針を外部ステークホルダーの要望・関心事に沿わせつつ確実に実践するため、重要性(マテリアリティ)の考えに基づく検証を実施。「4つのコミュニケーション」各CSRテーマに即した重点活動項目を設定し、活動計画を構築してきました。なお、2022年9月に新たなマテリアリティとサステナビリティテーマを策定したことを受け、CSRテーマに即した活動は2021年度が最終年度となりました。2022年度は上記の新たな枠組みに基づき活動を開始しています(P10参照)。

●CSR活動指針 (CSRメッセージとCSRテーマ) (最終年度:2021年度)

CSRメッセージ

私たちNTTコムウェアグループは、高い倫理観と技術力を持って最高のサービスと信頼を提供し、お客さまとのビジネス価値の協創を通じて、事業活動を通じた社会的課題の解決に取り組み、人と社会と地球がつながる安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

人と社会のコミュニケーション

THEME 01



CSRテーマ

私たちは、社会の持続的発展のため、お客さまのデジタルトランスフォーメーションをサポートすることにより、現在生じている国内外のさまざまな社会的課題に加えて、今後の技術革新の結果もたらされる新たな社会的課題の解決にも取り組み、より豊かでスマートな社会の実現に貢献します。

重視している「社会の変化」とSDGs

- 社会のインフラを支えるICT
社会の基盤インフラとして不動となったICT
- IoTの進化
多くの機器がネットワークでつながり、制御される「新たな社会」



人と地球のコミュニケーション

THEME 02



CSRテーマ

私たちは、NTTコムウェアグループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの利活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。

重視している「社会の変化」とSDGs

- 地球温暖化の進行
急がれる社会の低炭素化
- 生物多様性の減少
人類の持続可能性の観点からも重要な「多様性」
- 資源の「希少化」
途上国の発展と、限りある資源の問題



安心・安全なコミュニケーション

THEME 03



CSRテーマ

私たちは、社会を支え生活を守る重要なICTソリューションを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取り組み、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。

重視している「社会の変化」とSDGs

- 「サイバー犯罪」の深刻化
多様かつ巧妙、グローバル化する問題
- 高頻度で続く自然災害
災害の激甚化による、経済的影響の深刻化



チームNTTのコミュニケーション

THEME 04



CSRテーマ

私たちは、「チームNTT」として心身ともに健康で、さまざまなパートナーの皆さまとともに高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個の成長に努めて、豊かな地域社会づくりに貢献します。

重視している「社会の変化」とSDGs

- 企業倫理、人権意識の高まり
「ブラック企業」問題など、普遍的命題へと、高まる社会の目
- 少子・高齢化社会の加速
自然災害とならぶ、日本の最大のコントリートリスクが顕在化へ
- コミュニティ参画の浸透
事業特性に即した地域や団体への寄与に高まる期待



サステナビリティ活動目標に即したPDCAの実施

2019年度より、従来の活動とその成果を踏まえた活動目標を経営陣も交えて設定し、PDCAを継続的に強化しています。なお年次目標の設定および結果総括はNTTコムウェアグループサステナビリティ委員会(2021年度よりCSR委員会から名称変更)の場で毎年実施し、担当役員より取締役会にも適宜共有。PDCAへの経営関与ならびに社会・環境インパクト経営の実践を確実なものとしています。

同目標では、NTTグループの一員として「NTTグループ重点活動項目」に即した目標を設定しつつ、NTTコムウェアの事業特性や従来の活動の蓄積を活かす独自の目標を設定しています。これら両面からの取り組みを推進することで、NTTグループの一員として、かつ、ICTリーディングカンパニーとして、サステナブルな社会へと貢献するべく、経営陣の監督のもと社会・環境インパクトの適正化を加速しています。

なお、当報告書の各章では、重点活動項目にとどまらない多様な活動についてもご報告しています。あわせてご覧ください。

2021年度の目標および実績

重点活動項目	CSR定量指標 (KPI)	2021年度目標	実績
I. 人と社会のコミュニケーション			
ICT・データ活用による社会への貢献	★持株B2B2Xプロジェクト参加数	2プロジェクト	3プロジェクト
	★アジャイル/DevOps人材の確保	累積1,500人	累積1,778人
お客さま満足の追求	★データサイエンス/AI人材の確保	累積1,500人	累積2,768人
II. 人と地球のコミュニケーション			
ICTの活用による環境への貢献	★電力使用量	108.1百万kWh以下	101.7百万kWh
事業上の環境負荷低減	★グリーン電力使用量	20百万kWh以上 30百万kWh以上(2022年)	28百万kWh
資源の有効活用	●オフィス廃棄物のリサイクル率	99%以上	99.87%
	★紙使用量(購入箱数)	1,550箱以下	1,417箱
III. 安心・安全なコミュニケーション			
個人情報保護	●個人情報の漏えい件数	0件	0件
通信サービスの安定性と信頼性の確保	★コムウェア災害対策訓練の実施	1回	1回
IV. チームNTTのコミュニケーション			
ダイバーシティの推進	●女性管理者登用率*1	7.9% 10.0%(2024年)	9.6%
	●障がい者雇用率*2	2.3%	2.40%(CW) 3.05%(ITN)
	●障がい者雇用ゼロ企業	0社	0社
人権の尊重	●確認された人権に関する違反件数	0件	1件
	●人権に関する研修受講率	100%	100%
バリューチェーン・マネジメントの強化	●確認された高リスクサプライヤ件数	0件	0件
従業員の安全	●労働災害事故発生件数(休業数)	0件	0件
健康経営の推進	●特定保健指導対象者率	19.0%以下	19.1%
	●特定保健指導完了率	43.0%以上	20.3%
魅力ある職場の実現	●従業員満足度(5点満点)	前年度以上(4.01)	—
グループ一丸となった社会貢献活動の推進	★社会貢献活動ポイント「ぼらPo」参加率	60%以上	52%

●=NTTグループCSR重点活動項目と同一

★=コムウェア独自のCSR重点活動目標

*1 翌年度4月1日現在

*2 翌年度6月1日現在

ステークホルダーとの対話を通じた、確かな活動の実践

ステークホルダーの声に耳を傾け、活かす「エンゲージメント」の仕組みづくりは、責任ある行動とサステナビリティ活動を実践するための基本です。

NTTコムウェアは、日々の対話を重んじ、グループのすべての職場でエンゲージメントを実践することで、全員の当事者意識を徹底しています。

ステークホルダー	NTTコムウェアグループのアプローチ	エンゲージメント方法(例)	エンゲージメントする理由
お客さま(法人・個人) NTTコムウェアグループの提供するサービスをご利用になる個人・法人、すべてのお客さま	ICTパートナーとして選ばれるよう、社員一人ひとりがサステナビリティへの高い意識を持ち、お客さまの立場に立った質の高い便利で安心・安全なサービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さま問い合わせ窓口の開設 ● お客さま満足度調査の実施 ● Webサイトの活用 ● サステナビリティレポート、広報誌の発行 	お客さまのニーズや立場を理解し、より質の高いサービス・製品の提供を実現することで、お客さま満足度の向上をめざすとともに、お客さまにとってのICTパートナーとなるため。
グループの株主・投資家 NTT(持株会社)の株主の皆さま	上場企業である親会社NTTへの投資家の資産価値に貢献するべく、健全な財務体質を維持しつつ株主の皆さまへ利益を還元していきます。また、グループに関わる情報の適時・適切かつ公平な開示に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● NTTコムウェアの財務状況の開示 ● NTTのIR活動への参加など 	コミュニケーションを通じて適切な評価をいただくとともに、皆さまのご意見をグループ経営の参考とするため。
社員(社員・家族・退職者) NTTコムウェアグループで働く社員とその家族、NTTグループのサステナビリティに賛同する退職した方々	多様な社員が安心して働ける職場をつくり、最大限の能力を発揮して、仕事も生活も充実できるようにさまざまな施策に取り組みます。退職した方々とのコミュニケーションも大切にします。	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員満足度調査の実施 ● 定期的な面談 ● 労使間の対話 ● 企業倫理ヘルプラインの開設 ● サステナビリティカンファレンスの開催 	社員が安心して働くことのできる職場環境を整えて生活をサポートすることで、一人ひとりが最大限の能力を発揮し、高いサステナビリティ意識を持って業務に取り組めるようにするため。
地域社会 NTTグループ各社と事業を通じた関わりがある地域社会の皆さま	事業を通じた社会貢献や災害対策に取り組むなど、地域社会とともに歩みます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会貢献活動を通じた支援・協働活動の実施 ● 地域での企業市民活動の実施 ● 寄附・スポンサーなどによる支援 	豊かな地域社会づくりへ貢献するとともに、地域社会の課題を理解・把握し、事業を通じて多面的に貢献するため。
ビジネスパートナー NTTコムウェアグループのサービス提供にあたり、さまざまな協力をいただいているビジネスパートナーの皆さま	さまざまな社会的課題を解決するために、サービスをともに創造・展開していくことをめざします。	<ul style="list-style-type: none"> ● お問い合わせフォームの開設 ● 調達方針・ガイドラインなどの開示 ● サプライヤー向けアンケートの実施 ● サプライヤー向け説明会の開催 	環境・人権などに配慮した製品の調達や公正なパートナーシップの構築により、企業としての社会的責任を果たし、ビジネスパートナーの皆さまとともに持続的に成長していくため。

NTTグループサステナビリティ憲章の制定

2021年11月10日、NTTグループは、サステナビリティ憲章を制定しました。同憲章は、既存のCSR憲章を、CSV、SDGs、ESGなどを包含して再構築したものです。具体的には3つのテーマのもと、9つのチャレンジ、30のアクティビティを設定しています。

3つのテーマ	9つのチャレンジ	30のアクティビティ
自然(地球)との共生	社会が脱炭素化している未来へ	① 省エネルギーの推進 ② IOWN導入による消費電力の削減 ③ 再生可能エネルギーの開発と利用拡大 ④ カーボンニュートラルに貢献する新サービスの提供 ⑤ 革新的な環境エネルギー技術の創出
	資源が循環している未来へ	⑥ 通信設備・携帯端末等のリユース・リサイクルの推進 ⑦ プラスチックの利用削減、循環利用の推進 ⑧ 有害廃棄物の適正な処理、保管・管理徹底 ⑨ 水資源の適切な管理
	人と自然が寄り添う未来へ	⑩ 環境アセスメントの徹底 ⑪ 生態系保全に向けた貢献
文化(集団・社会～国)の共栄	倫理規範等の確立と共有	⑫ 自らの倫理規範の確立と遵守徹底 ⑬ コンダクトリスクへの適切な対応 ⑭ コーポレートガバナンス・コンプライアンスの強化徹底 ⑮ ビジネスパートナーとの高い倫理観の共有
	デジタルの力で新たな未来を	⑯ B2B2Xモデルの推進 ⑰ 知的財産の保護と尊重 ⑱ 地方社会・経済の活性化への貢献
	安全・安心でレジリエントな社会へ	⑲ サービスの安定性と信頼性の確保 ⑳ 情報セキュリティ・個人情報保護の強化 ㉑ リモートワークを基本とする分散型社会の推進
Well-beingの最大化	人権尊重	㉒ NTTグループ人権方針の遵守 ㉓ 社会全体への人権尊重の働きかけ
	Diversity & Inclusion	㉔ 多様な人材の採用・育成・教育及び女性活躍の推進 ㉕ LGBTQへの理解醸成、障がい者活躍の推進 ㉖ 仕事と育児・介護の両立支援
	新しい働き方・職場づくり	㉗ リモートワークの推進 ㉘ 人身事故ゼロ化及び社員の健康の保持・増進 ㉙ 自律的な能力開発の支援 ㉚ 紙使用の原則廃止

NTTコムウェアグループもこれを受け、サステナビリティ活動および目標の見直しを進めており、2022年9月に「NTTコムウェアグループサステナビリティ活動方針」と「マテリアリティ」を制定しました。(次ページ参照)

NTTコムウェアグループサステナビリティ活動方針およびマテリアリティの制定 (2022年9月)

サステナビリティ経営に向けた新たな方針を策定

NTTコムウェアは、今日の企業にますます求められるようになってきたサステナビリティ経営の強化に向け、さらには2022年1月ドコモグループ参画にともなうNTTコムウェアならではの特質を活かした取り組み強化のため、より本格的なサステナビリティ経営を実践することとしました。

サステナビリティ活動を着実に進化させることで、NTTコムウェアによる社会貢献力の向上、結果として社会からより必要とされるNTTコムウェアとしてのプレゼンス力向上をめざしていきます。

サステナビリティ経営開始の端緒として、従来のCSR活動指針を内容拡充の上サステナビリティ活動方針に改定し、さらには新活動方針テーマや、その新活動方針テーマごとに設定するマテリアリティテーマを策定しました。

【策定プロセス】

まず、サステナビリティ活動方針として、公正な事業活動を基盤として推進しつつ、重視するテーマ・マテリアリティを定期的に見直し、先見性・独自性ある目標を設定、透明性ある開示を実施することを意思決定しました。このサステナビリティ活動方針は2022年9月に公式サイトに公表、社会に宣言しています。

NTTコムウェアグループサステナビリティ活動方針

NTTコムウェアグループは、**自らのありたい姿**を実現するため、社会課題に常に意識を向け、社会からの期待に応え続けます。私たちは、公正な事業活動を推進しつつ、重視するテーマ・**マテリアリティ**を定期的に見直し、先見性・独自性ある目標を設定、透明性ある開示を実施します。

* 「自らのありたい姿」は「コムウェア・アイデンティティ」と同義です

— テーマ —

ICTでの社会貢献



安心・安全



環境



人材・パートナー

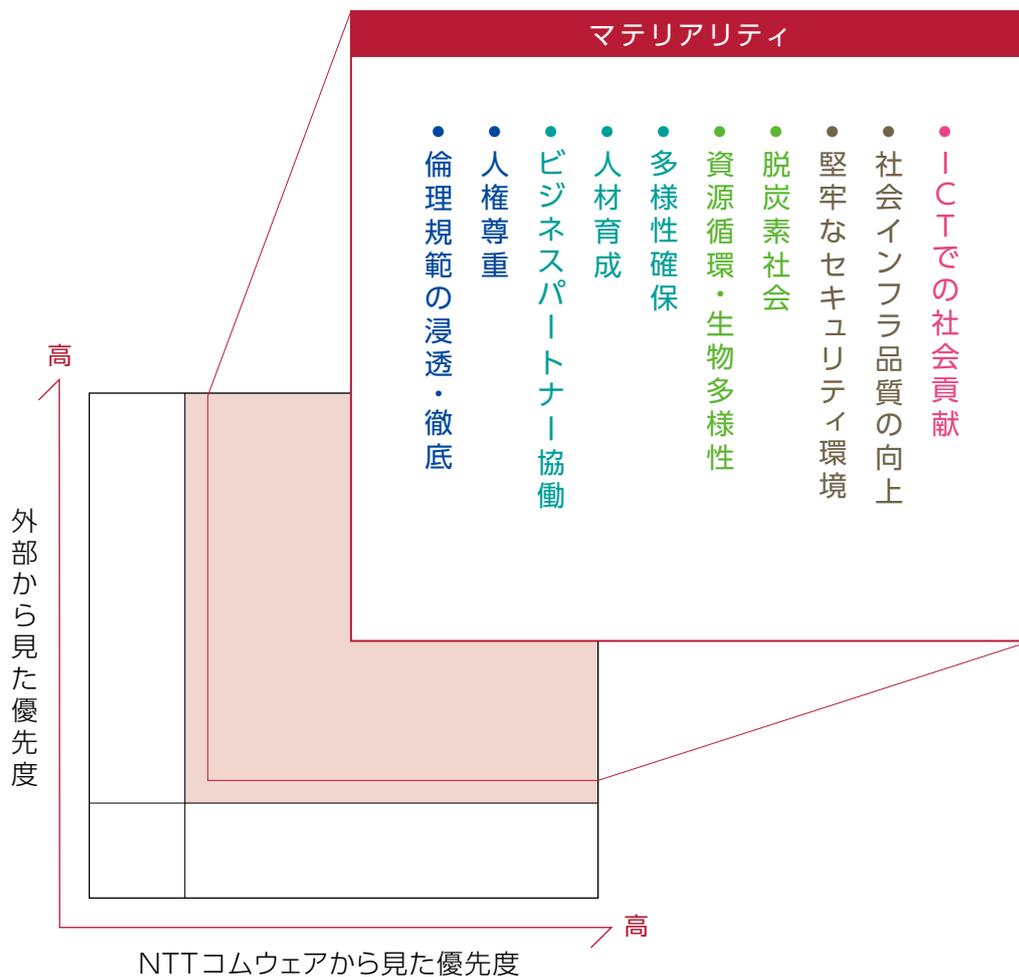


サステナビリティ活動方針

<https://www.nttcom.co.jp/csr/g-csr/>

次に、活動方針テーマとして、ICTでの社会貢献、安心・安全、環境、人材・パートナー、公正な事業活動を決め、それに紐づくマテリアリティの選定にあたっては、NTTグループ全体を範囲とするNTT持株会社が定めたマテリアリティテーマ、さらにはNTTドコモが定めたマテリアリティテーマを受け入れつつ、NTTコムウェアの事業特性であるソフトウェア業界に社会が期待する内容、社会が持つ課題の大きさや社会からの期待の高さ、NTTコムウェアとしてのありたい姿に向けての優先度や親和性などをも考慮するため、マテリアリティマッピングを実施して10個のマテリアリティを特定しました。特定プロセスにおいては、13部門へのヒアリングなどを実施しました。

● マテリアリティ分析



そしてとくにNTTコムウェアらしさを訴求するマテリアリティについては、その推進を確実にするKPIを設定するため、検討を重ね、活動方針テーマごとに紐づくマテリアリティを以下のように整理しました。

NTTグループやドコモグループの一員として、全体としてめざすKPIにおけるNTTコムウェアとして担うべき役割領域のKPIとの整合を図りつつ、NTTコムウェアらしさを追求する先見性・独自性あるKPIを2023年度からの運用を目標に新たに設定する予定です。

なお、NTTコムウェアは今回のマテリアリティを固定的硬直的に捉えることなく、社会課題や社会からの期待の変化を定期的に認識し、每期、見直しを図っていきます。

●活動方針テーマとマテリアリティー一覧

テーマ	マテリアリティ（重要課題）
 ICTでの社会貢献	ICTでの社会貢献
 安心・安全	社会インフラ品質の向上 堅牢なセキュリティ環境
 環境	脱炭素社会 資源循環・生物多様性
 人材・パートナー	多様性確保 人材育成 ビジネスパートナー協働
 公正な事業活動	人権尊重 倫理規範の浸透・徹底

2022年度の新たな目標

マテリアリティ	2022年度サステナビリティ定量指標 (KPI)	2022年度目標
ICTでの社会貢献		
ICTでの社会貢献	スマートエネルギー（再生可能エネルギー）分野へのSmartMainTechの適用 ※再生可能エネルギー安定供給への貢献	1件以上
	データセンターにおけるDTC*とロボット連携による、作業のオートメーション化の実証案件数	1件以上
安心・安全		
社会インフラ品質の向上	重大故障発生件数 ※総務省が規定する、電気通信役務の「重大な事故」に該当する重大故障を対象とする	0件
堅牢なセキュリティ環境	サイバー攻撃を起因とした意図しないサービス停止の件数	0件
	重大な個人データ流出ゼロ(個人情報の漏えい件数)	0件
環境		
脱炭素社会	グリーン電力使用量	30.0【百万kWh/年】以上
	電力使用量	101.3【百万kWh/年】以下
	温室効果ガス(CO ₂)排出量	2.5万t-CO ₂
	データセンターカーボンニュートラルの考え方整理・目標設定 ※2023年度数値化	(定義整理)
	一般車両のEV化率	100% (2030年)
	APNを構成するSWB (Super White Box)の制御技術の確立に向けた実証案件件数 ※IOWN、APN (All Photonics Network)による低消費電力の実現(電力効率を100倍へ)への貢献	1件以上
資源循環・生物多様性	廃棄物リサイクル率	94.60%
	社会貢献活動ポイント制度「さすPo」参加率	60%以上
	紙使用量(購入箱数)	2021年度実績比▲25% (2025年ゼロ)
人材・パートナー		
多様性確保	女性の管理者比率	10.80% (2025年度15%)
	外部人材の採用	25% (2023年度 30%)
	リモートワーク実施率	70%
	社員満足度(エンゲージメント率)の向上	65%
人材育成	アジャイル人材の確保	2,200人以上
	データサイエンス/AI人材の確保	3,000人以上
ビジネスパートナー協働	重要なサプライヤーとの直接対話実施率	100%
公正な事業活動		
人権尊重	人権に関する研修受講率(サステナビリティ研修)	100%
	確認された人権に関する違反件数	0件
倫理規範の浸透・徹底	倫理規範研修受講者率(サステナビリティ研修)	100%
	反競争的な違反行為・贈収賄違反件数	0件

* Digital Twin Computing

CSR・サステナビリティの推進

グループを横断する推進体制の整備

NTTコムウェアグループは、CSR活動を確実に推進するため、CSR委員会およびCSR推進室を中心とするグループ横断のCSR・サステナビリティ推進体制を構築し、CSRテーマに即した中期的な活動目標の達成に向けたPDCA活動を展開しています。また、NTTグループ全体のCSR・サステナビリティ推進組織とも定期的に連携し、グループシナジーの発揮を模索しています。

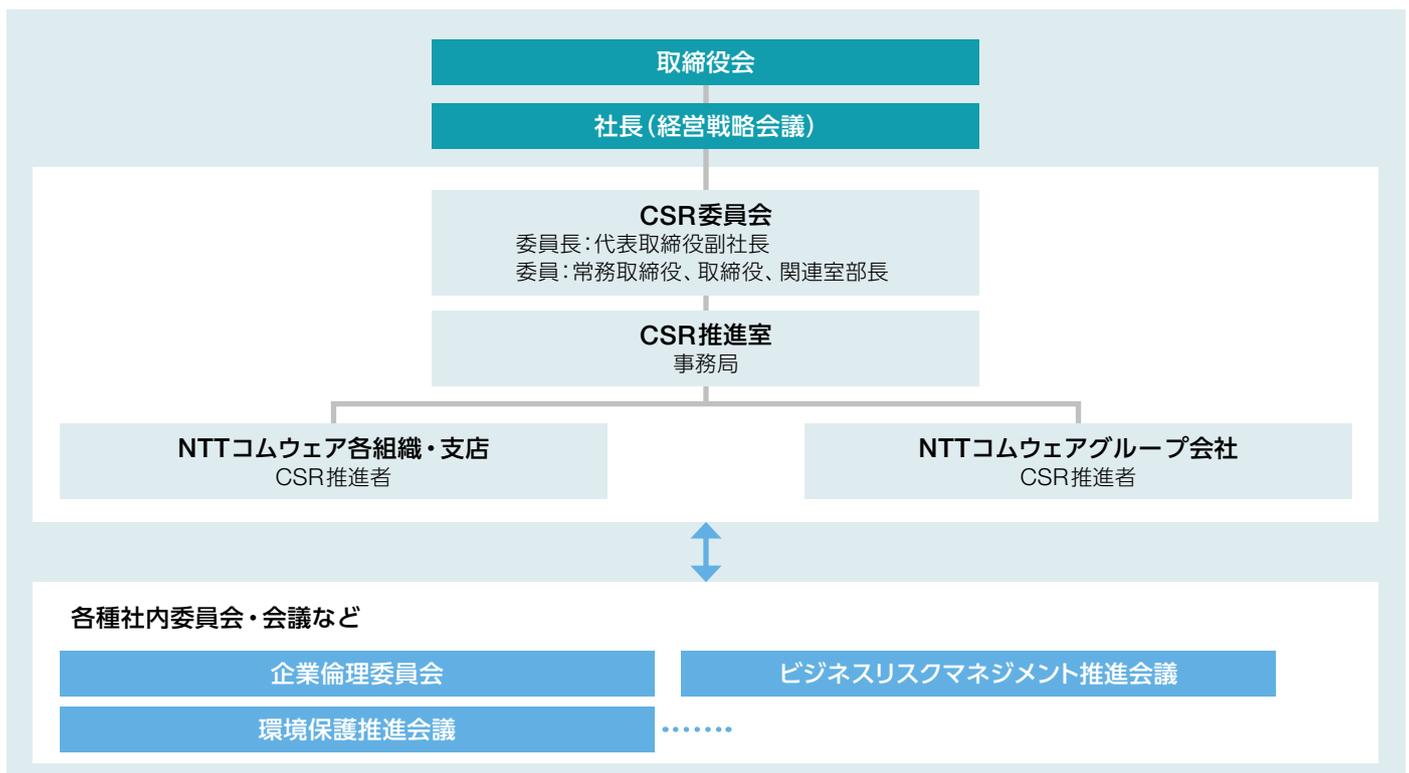
CSR委員会

NTTコムウェアグループでは、CSRの推進に向けたマネジメント体制を明確にし、CSR活動指針の策定や具体的施策内容を決定する機関として、副社長を委員長とするCSR委員会を2005年7月に設置し、以後継続的に運営しています。2021年度は3回開催し、CSR活動計画の審議・決定、社員へ浸透を図るための新たな施策などの議論を行いました。なお、2021年4月にCSR委員会からサステナビリティ委員会へ改名しました。

CSR推進室

2005年10月に設置されたCSR推進室は、NTTコムウェアグループ全体のCSR活動の牽引役として、年度方針や活動計画の策定、社員への浸透施策の展開、サステナビリティレポートの発行をはじめとしたステークホルダーの皆さまへの情報開示などを実施しています。2022年4月にはNTTグループにおけるサステナビリティ推進を踏まえ、NTTコムウェアにおいても「サステナビリティ推進」の体制を整備し、社内浸透を図るため、室名をCSR推進室からサステナビリティ推進室に変更しました。

●NTTコムウェアグループのCSR推進体制



CSR活動の社内浸透

NTTコムウェアグループは、CSR活動指針（CSRメッセージとCSRテーマ）および年次活動目標に即した行動をコミットした企業グループとして、それらの啓発と実践・支援をCSR推進室が中心となり実施しています。

CSR活動指針の啓発は、階層ごと研修の一環として実施しています。具体的には新入社員および一般社員に対しては「CSR研修」をイントラにより実施し、基礎的な考え方の啓発を全員に徹底しています。また管理職に対しては「部課長向けサステナビリティセミナー」を年1回実施し、管理職としての適切な執行管理能力の醸成を図っています。年次活動目標の周知は同じく「CSR推進者連絡会議」にて実施し、個々人の活動を促すとともに、質問を随時メールで受け付けています。

なお、NTTグループ横断でのビジョン共有および活動推進の必要性が高まる現在、2021年に策定されたNTTグループサステナビリティ憲章の啓発も開始しています。具体的には「CSR研修」「新入社員研修」の中で「NTTグループサステナビリティ憲章」の基本理念「Self as We」の考え方を解説しました。今後の活動の方向性の共有を進めています。

NTTグループサステナビリティ憲章の紹介

■ 背反する概念・事象を包摂し、多様な価値観を認め合うパラコンシステントな社会を実現していくことが、NTTが考える持続可能な社会の実現につながります。

持株報道発表(2021.11.10)資料



※ Self as We とは？

- ・「わたし」は「われわれ(人・モノ・テクノロジーを含めたあらゆる存在)」の中の「わたし」であり、多様な人・モノ・テクノロジーというつながりの中で支えられているという考え方。
- ・京都大学出口教授が提唱し、日本を含む東アジアの全体論的自己の思想の流れを汲む「われわれとしての自己観」のこと。

Copyright NTT COMWARE CORPORATION 2021
NTT COMWARE CORPORATION, CONFIDENTIAL PROPRIETARY

コーポレート・ガバナンス

経営の健全性と透明性を確保

NTTコムウェアグループは、法令を遵守し、適正な事業運営を行うことで経営の健全性と透明性を確保しています。この継続的な維持・強化に向け、コーポレート・ガバナンス体制を整備し、厳正に運用しています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は取締役18名で構成されており、2021年度は16回開催し、法令で定められた事項をはじめ、財務・非財務両面の会社経営・グループ経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けることにより、取締役の職務執行を監督しています。

また、監査役3名が取締役会などの重要な会議に出席し意見を述べているほか、監査役監査時において取締役などへのヒアリングを実施しています。

内部統制制度

NTTコムウェアでは取締役会で定めた「内部統制システム構築の基本方針」のもと、法令遵守、損失の危機管理および適正かつ効率的な業務の執行を目的に、損失の未然防止・最小化に向けた各種対策を講じています。

また、内部統制システムの構築および運用状況についての有効性をモニタリングする独立組織として考査室を設置し、内部監査の実施やグループとしてリスクの高い共通項目について、統一的な監査を実施することにより、有効性を評価した上で必要な改善を実施しています。

リスクマネジメントとBCP

近年、IoTやビッグデータ、AIなどの概念が広がり、企業を取り巻くリスクは多様化・複雑化しています。NTTコムウェアグループは、ICT事業者としていかなるときも安定的に事業を継続し、社会に貢献していくことを重要な責務と考えており、グループ全体のリスクを把握・分析し、課題解決に向けた取り組みを行っています。

とくに近年は、大規模地震や集中豪雨などの自然災害、新たな感染症パンデミックなど、事業継続に大きな影響を及ぼすリスクがある災害が多発していることを重視し、これらも加味した事業継続計画(BCP)を策定・施行し、その内容についても社内外の情勢をみながら見直しを行っています。

今後もお客さまをはじめステークホルダーの皆さまに影響を及ぼすおそれのあるリスクの特定および対策の策定を行っていきます。

事業継続計画(BCP)

事業継続計画(Business Continuity Plan)については、2009年度に感染症対策基本方針を制定し、2012年度より感染症パンデミックについて想定被害を設定の上、計画策定を開始しました。さらに2015年度から大規模災害発生時についても計画策定を開始し、個々の事業継続計画は、感染症または大規模災害の発生を起点として経過日数を段階的に区切って策定しています。

ビジネスリスクマネジメント推進会議

NTTコムウェアグループでは、会社運営に関わるビジネスリスクの対応方針・施策を決定する機関として、副社長を長とするビジネスリスクマネジメント推進会議を2015年5月に設置し、以後継続的に運営しています。2021年度も2回開催し、予見されるリスクや発生したインシデントに対する具体的な取り組みなどの議論を行いました。また、世界規模で経済・社会に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス(COVID-19)対策については、そのリスクとインパクトを勘案し、社長直下に「感染症対策委員会」を設置し、同推進会議と連携しつつ確実な対応を図っています。

NTTコムウェアが特定・監理しているビジネスリスクの例

- ① コンプライアンス事案などの発生状況
- ② 緊急情報連絡の発出状況について
- ③ サービス品質関連の管理指標について
- ④ 開発関連の管理指標について

情報セキュリティ

NTTコムウェアは、適切なセキュリティ管理を実践し、安全な情報流通基盤を築くことを企業責任のひとつと認識しています。その基盤として、「個人情報保護方針」「情報セキュリティポリシー」を制定し、それに基づく仕組み「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)」を確立させ、「プライバシーマーク」および「ISMS認証」を取得しています。また、毎年全従業員に「自覚研修」を行い、社員一人ひとりのセキュリティ意識を高め、個人情報・情報資産を保護することの重要性を認識し、日常の事業活動を通してお客さまの信頼に応えるべく、情報セキュリティ対策を徹底しています。今後とも情報システム分野の最新技術を活用し、情報セキュリティ水準の維持・向上に努めていきます。

コンプライアンス

NTTグループの一員として企業倫理活動を推進

NTTコムウェアグループは、NTTグループの一員として、法令の遵守と高い倫理観を持って事業を運営するために、企業倫理・CSR研修などを実施して社員の意識向上に取り組んでいます。また、企業倫理についての意識を浸透させるため、社員に対する周知活動を適宜実施しています。

NTTグループ企業倫理規範

NTTコムウェアグループは、NTTグループに所属するすべての役員・社員を対象とした行動指針「NTTグループ企業倫理規範」に沿って企業倫理活動を推進しています。NTTグループの一員として法令や社会規範を遵守し、不正・不祥事の防止に努めるとともに、公私を問わず高い倫理観を持って行動することとしています。

なお、NTTは、2021年3月に判明したNTTグループ経営層と省庁関係者との会食を受け、「特別調査委員会」を交え事実関係の解明および再発防止策を検討しています。これにともない、同規範も速やかに強化、改定されました。

NTTグループ企業倫理規範(2021年6月改定)

- ① 経営トップは、企業倫理の確立が自らに課せられた最大のミッションのひとつであることを認識し、率先垂範して本規範の精神を社内に浸透させるとともに、万一、これに反する事態が発生したときには、自らが問題の解決にあたる。
- ② 部下を持つ立場の者は、自らの行動を律することはもとより、部下が企業倫理に沿った行動をするよう常に指導・支援する。
- ③ NTTグループのすべての役員および社員は、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観を持って行動する。とりわけ、情報流通企業グループの一員として、お客さま情報をはじめとした企業内機密情報の漏えいは重大な不正行為であることを認識し行動するとともに、社会的責務の大きい企業グループの一員として、お客さま、取引先などとの応接にあたっては過剰な供授を厳に慎む。また、公務員、政治家と応接する場合には、贈賄や相手方に国家公務員倫理法・国家公務員倫理規程または大臣規範に違反をさせる行為やその疑いを生じさせる行為は行わない。
- ④ NTTグループ各社は、役員および社員の倫理観の醸成に資するべく、機会をとらえ企業倫理に関する社員教育を積極的に実施する。
- ⑤ NTTグループのすべての役員および社員は、業務の専門化・高度化の進展に伴い発生が懸念される不正・不祥事の予防に努めるとともに、NTTグループ各社は、契約担当者の長期配置の是正や、お客さま情報などの保護に向けた監視ツールの充実など、予防体制の整備を徹底する。
- ⑥ 不正・不祥事を知ったNTTグループのすべての役員および社員は、上司などにその事実を速やかに報告する。また、これによることができない場合は、「企業倫理ヘルプライン(受付窓口)」に通報することができる。なお、不正・不祥事を通報した役員および社員は、申告したことによる不利益が生じないよう保護される。
- ⑦ 不正・不祥事が発生したときは、NTTグループ各社は、迅速かつ正確な原因究明に基づく適切な対処によって問題の解決に取り組むとともに、社会への説明責任を果たすべく、適時・適確な開かれた対応を行う。

コンプライアンス推進体制

NTTコムウェアグループでは、各社に企業倫理担当役員を長とする「企業倫理委員会」を設置し、グループ統一的な取り組みを推進しています。事務局も各社の企業倫理推進担当が実施し、教育・研修など、日常的な啓発活動を行っています。

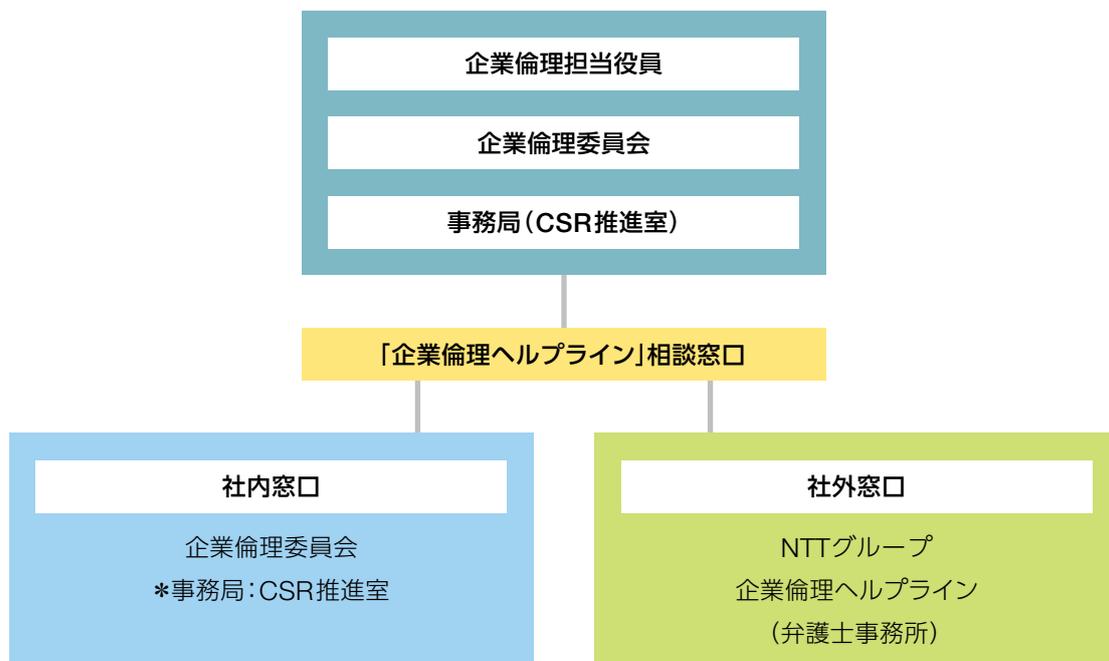
また、企業倫理推進活動をより実効的なものとするために、社員など(派遣社員、取引事業者の社員などNTTコムウェアグループで就業するすべての者)が倫理違反のおそれがある行為などについて相談・通報できる「企業倫理ヘルプライン(相談窓口)」を社内外に設置しています。なお、2021年度におけるコンプライアンス違反行為につき、NTTコムウェアグループが特定したものは0件でした。

企業倫理ヘルプライン制度

NTTコムウェアグループの「企業倫理ヘルプライン」制度では、グループ各社に社内窓口を置くとともに、NTTグループ共通の社外窓口(弁護士事務所)からも相談を受け付け、きめ細かい情報収集体制の整備を心がけています。なお、公益通報者保護法に基づき、相談者の秘匿を確保し、通報による不利益が生じないよう十分な配慮をしています。

2021年度におけるヘルプライン相談件数は、NTTコムウェアグループ全体で11件(業務上の不正:4件、ハラスメント:7件、サービス関連:0件)でした。申告により判明した不適切な行為などについては、別途開設している人権尊重に関する相談・申し立て窓口とも適宜連携しつつ、直ちに是正措置を講じるとともに社員教育を行い、再発防止に努めています。

●NTTコムウェアグループの企業倫理・コンプライアンス推進体制



人権の尊重

NTTコムウェアグループ一体となって人権啓発を推進

NTTコムウェアグループは、あらゆる差別を許さない企業体質の確立に向け、人権啓発活動に積極的に取り組んでいます。

人権尊重の方針と仕組み

基本方針

NTTコムウェアグループは、「人間を尊重し、同和問題をはじめ、あらゆる差別を許さない企業体質の確立をめざす」ことを基本方針とし、人権啓発に関するさまざまな取り組みを実施しています。

●NTTコムウェアグループの取り組み

人権啓発基本方針

NTTコムウェアグループは、人権を尊重し、同和問題をはじめ、あらゆる差別を許さない企業体質の確立をめざします。

活動方針

組織的な推進体制の確立および研修による人権意識の確立

活動の5つの柱

① 推進体制の確立

各組織の長である推進責任者を中心として、それぞれに推進者を選任し、各組織にあった取り組みを行います。

② 全組織による取り組み

人権を尊重し、人権を守る事業活動に向けて、全社・全組織をあげた取り組みを行います。

③ トップ自らによる取り組み

具体的な取り組みにあたっては各事業本部長等のトップ自ら推進者として率先して取り組むこととします。

④ 研修の進め方

研修は、体系的・計画的に実施することとし、最低年1回全社員研修を実施することとします。

⑤ 取り組み成果の事業活動への反映

成果は、具体的に事業活動に反映させることとします。

また、NTTグループでは2014年6月に「NTTグループ人権憲章」を制定し、NTTグループ一体となった取り組みを推進しており、NTTコムウェアグループも同憲章を尊重・遵守してきました。なお同憲章が2021年11月に「NTTグループ人権方針」に改定されたことを受け、NTTコムウェアグループも今後、改定を加味した施策の強化を検討していく予定です。

NTTグループ人権方針

前文

私たちNTTグループは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、各国・各地域における法令や、文化・宗教・価値観などを正しく理解・認識することに努め、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな持続可能な社会の実現をめざします。

そのために、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権を尊重し、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。

また、ビジネスパートナーによる人権への負の影響がNTTグループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。

その責任を果たすため、経営幹部自ら率先して全てのステークホルダーの人権を尊重し、人権尊重の観点から必要の都度、業務内容等について見直しと改善を行い、事業活動に反映することにより、人権を尊重する企業体質の確立をめざします。



詳細はこちらをご覧ください。NTTグループ人権方針
<https://group.ntt.jp/csr/wellbeing/feature03.html>

相談窓口

NTTコムウェアグループでは、社員、協力会社および派遣社員からのセクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントなどの人権に関する社内相談窓口として「ハラスメント110番」を設置しており、早期解決に向けた取り組みを実施しています。なお同窓口に寄せられた相談については、相談者に不利益がないよう、情報の取り扱いに留意しています。

また、パワハラ、セクハラなど、あらゆるハラスメントに関する社外相談窓口として、NTTグループ「ハラスメント・ホットライン」が開設され、2018年9月1日より運用開始しています。

人権デューディリジェンスの推進

人権尊重の徹底に向け、近年人権デューディリジェンス*の実施が強く求められています。今や人権侵害を未然に防ぐだけでなく万一の場合は適時適切に対処するための不可欠な手順としてステークホルダーから実施を強く期待されるようになった同施策に、NTTコムウェアも率先して取り組みを加速しています。

まず、責任の基礎として「自社社員、役員による、社員・サプライヤー・顧客などへの人権侵害」を抑止・監視するため、「NTTグループ人権方針」に即しつつ自社の人権侵害リスクを評価。高リスクなTPOを特定。侵害発生を予防するため全員対象の教育施策を定期的実施した上で、事業所の調査を実施しています。

また近年、社会的要望が高まる「サプライヤーにおける人権侵害」を抑止・監視するため、各サプライヤーと「NTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドラインの遵守に関する特約」を締結していきます。今後は、主要サプライヤーとの直接対話による人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ事業継続計画に関する意見交換、監査などを強化する予定です。

* 企業が、自社社員さらには取引先による人権侵害リスクを企業が把握・評価し、対策計画を策定する施策。近年はとくに、リスク評価にとどまらず実際に事業所や取引先の調査(モニタリング)を実施した上で是正・評価を行うまでの一連のプロセスが期待される。